



毎月1回1日発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8
 (新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



平成30年11月12日 平成30年度災害復旧促進全国大会

目 次

協会長が大洲市、高梁市の被災現地を視察……………公益社団法人 全国防災協会… 2

平成30年度大規模津波防災総合訓練……………水管理・国土保全局防災課… 4

平成30年台風第24号での災害復旧事業の災害査定を効率化します
 ……………平成30年10月30日 水管理・国土保全局防災課… 8

はまぐち ごりょう
 濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）に個人2名、1団体が受賞
 ……………公益社団法人 全国防災協会… 9

平成30年度災害復旧全国促進大会 開催……………公益社団法人 全国防災協会…12

会員だより 栃木県災害復旧技術アドバイザー協会の活動報告……………27

協会だより 平成30年度理事懇談会開催……………28

平成30年度防災セミナー（開催案内）……………29

被害報告……………31

協会長が大洲市災害現地を訪問、 二宮隆久市長と意見交換 高梁市災害現地を訪問、近藤隆則市長と意見交換

公益社団法人 全国防災協会

10月23日、当協会の協会長が本年7月の前線、台風第7号による豪雨により甚大な出水被害を受けた愛媛県大洲市を災害復旧技術専門家の大谷博信氏、藤山究氏、大洲市建設部長の谷川剛氏、同市治水課長の高田栄治氏、同市建設課長の藤田豊寿氏、同市企画政策課専門員の土井修司氏などの案内で訪問し被災現地を視察するとともに、二宮隆久大洲市長(11月12日の災害復旧促進全国大会における地方代表意

見要望発表者)を表敬訪問しました。

二宮市長から詳しい被災状況や現在の取り組みについて説明をいただき、協会長と二宮市長は、早期の復旧に取り組むだけでなく、地域の発展につながる復興を行うことが大切である旨話し合われました。訪問には、国土交通省四国地方整備局三宅環境調整官、大洲市谷川建設部長、同土井秘書係長も同席されました。

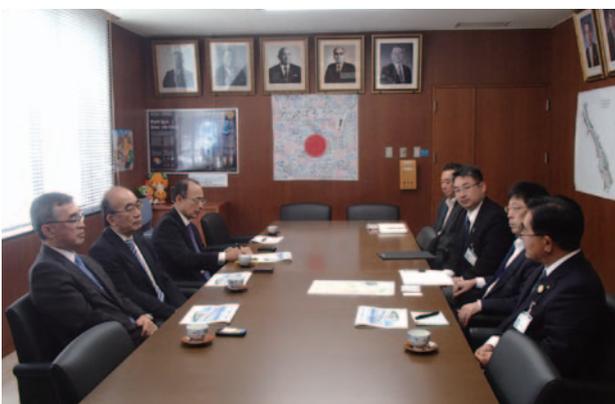


二宮大洲市長から被災状況等の説明を受ける協会長



環境センター線を視察

左から藤山専門家、協会長、藤田建設課長、大谷専門家、土井専門員



大洲市役所にて意見交換

右手前から二宮大洲市長、谷川建設部長、企画政策課土井専門員、高田治水課長、左手前から協会長、大谷災害復旧技術専門家、藤山災害復旧技術専門家



清流の郷ひじかわを視察

右から高田治水課長、大谷専門家、協会長、土井専門員

10月26日、当協会の協会長が、本年7月の前線、台風第7号による豪雨により甚大な出水被害を受けた岡山県高梁市を災害復旧技術専門家の高倉寅喜氏、丹正高梁市産業経済部長、大福同部次長兼建設課長、安原同市復興対策課課長代理、仁摩岡山県防災砂防課長などの案内で訪問し被災現地を視察するとともに、近藤隆則高梁市長（11月12日の災害復旧促進全国大会における地方代表意見要望発表者）を

表敬訪問しました。

近藤市長から詳しい被災状況の説明があり、協会長と近藤市長は、集団移転も視野に入れた復興や、技術系職員の減少問題等を話し合われました。

災害の概況や現地説明等をして頂きました大洲市、高梁市、県、国土交通省等の皆様方には大変お世話になりありがとうございました。



協雅史会長、近藤隆則高梁市長が意見交換



市道被災状況説明
協会長、安原高梁市復興対策課課長代理



高梁市役所にて被災状況説明、意見交換
左手前から仁摩岡山県防災砂防課長、高倉災害復旧技術専門家、協会長、近藤高梁市長、丹正同市産業経済部長



長瀬橋現地で
大福高梁市産業経済部次長兼建設課長、安原同市復興対策課課長代理

平成30年度 大規模津波防災総合訓練

国土交通省水管理・国土保全局防災課災害対策室

地震による大規模津波の被害軽減を目指すとともに、津波に対する知識の普及・啓発を図るため、「津波防災の日」「世界津波の日」にあわせ、11月3日に大規模津波防災総合訓練を三重県ではじめて開催しました。

13回目の今年は、日本有数の石油コンビナートを有する三重県四日市市を会場に、123の機関が参加しました。

訓練では、南海トラフ巨大地震を想定し、企業と行政など関係機関が連携し、地域住民が津波来襲時に確かかつ迅速に避難行動をとるための避難訓練、関係機関による救命・救助活動、救命・救助を行うためのTEC-FORCEによる

道路啓開や緊急排水訓練、コンビナート火災を想定した消火訓練などを実施しました。

また、避難訓練には、「世界津波の日（11月5日）」の趣旨を踏まえ、地域住民や企業のほか、外国人留学生や職業訓練生も参加するなど、国際的な普及・啓発のための取組も実施しました。

今回の訓練成果を地震・津波に対する備えの強化につなげるとともに、「世界津波の日」が制定された主旨を踏まえ、これまでに地震や津波災害により培ってきた防災の知識や技術の世界への発信に一層力を入れて参ります。

開会式

開会式では、石井啓一国土交通大臣、鈴木英啓三重県知事、森智広四日市市長より挨拶。



石井啓一国土交通大臣
による挨拶



鈴木英啓三重県知事
による挨拶



森智広四日市市長
による挨拶

実施した主な訓練

津波来襲時に確実に避難行動を行うための地域住民や外国人等による避難訓練や、警察・消防・自衛隊、海上保安庁等が行う救助・救出と連携した道路啓開・航路啓開訓練、緊急排水活動や石油コンビナート火災を想定した消火訓練などの防災関係機関が連携・協力した訓練を実施しました。また、訓練終了後には、船舶や車両の一般開放も行いました。

<<避難訓練>>

■津波避難場所等への地域住民等による避難訓練



<四日市市港ポートビルへ避難>



<高台へ避難(鳥羽市)>



<臨港道路へ避難(川越町)>

■船舶の避難誘導訓練



<四日市海上保安部、三重県警、中部地整、三重県水難救済会による船舶の誘導避難>

<<情報収集・伝達訓練>>

■ヘリ及び航空機による上空からの情報収集訓練



<中部地方整備局のヘリ>



<三重県警のヘリ>



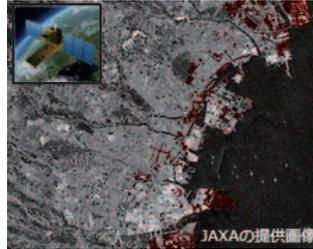
<航空自衛隊のジェット機>



<海上保安庁のヘリ>

<<情報収集・伝達訓練>>

■バイク隊、人工衛星による情報収集訓練



■TV会議訓練



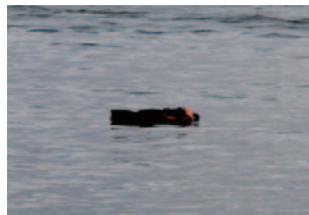
<陸上自衛隊(10師団第33普通科連隊第2中隊)のバイク隊>

<JAXAによる人工衛星だいち2号を使用した情報収集>

<中部地整と鳥羽市役所とのTV会議による情報収集>

<<救命・救急訓練>>

■海上漂流者の救助訓練



<海上保安庁(第四管区)のヘリによる海上漂流者救助>

<四日市海上保安部、三重県水難救済会による水難者の捜索・救助・負傷者搬送>

■倒壊家屋、破損車両からの救助・救出訓練



<倒壊家屋からの四日市市消防本部による救助・救出>

<倒壊家屋からの航空自衛隊第1輸送航空隊による救助・救出>

<破損車両からの四日市市消防本部による救助・救出>

<破損車両からの三重県警察本部による救助・救出>

■トリアージの開設、被災者の身元確認等に関する訓練



■ガレキ等消火訓練



<三重DMAT、四日市医師会、日本赤十字社、四日市消防救急隊、航空自衛隊第1輸送航空隊による応急救急・トリアージ訓練>

<三重県警、三重県医師会、三重県歯科医師会による検視・身元確認等訓練>

<四日市消防によるガレキ等消火>

<<石油コンビナート火災消火訓練>>

■海上火災の消火

■タンク火災の消火



<<道路啓開訓練>>

■路面段差解消訓練



<海上保安庁による消火訓練>

<四日市消防、四日市コンビナート共同防災隊による消火訓練>

<日本道路建設業協会、NEXCO中日本、陸上自衛隊による段差解消>

<<道路啓開訓練>>

■ガレキ撤去と被災車両の移動訓練



<TEC-FORCE、三重県建設業協会等によるガレキ撤去>



<TEC-FORCE、日本自動車連盟による車両移動>

■緊急車両の走行訓練



<道路啓開により通行可能となった道路の緊急車両による走行>

<<浸水対策訓練>>

■堤防応急復旧、排水訓練



<TEC-FORCE、三重県建設業協会等による堤防応急復旧>



<TEC-FORCEによる排水ポンプ車を使用した排水活動>



<<物資輸送訓練>>

■海上および空からの緊急物資輸送、復旧支援車両の現地への輸送



<海上自衛隊横須賀地方隊、三重県トラック協会による四日市港における緊急車両物資等海上輸送>



<海上保安庁、陸上自衛隊による鳥羽市桃取町(答志島)への物資等海上輸送>



<<航路啓開訓練>>

■船舶による沈降物確認調査、航路啓開、油防除訓練



しおさい(中部地整)

ゆりかもめ(四日市管理組合)

<中部地整、四日市港管理組合所有船による沈降物確認訓練>



「白龍」による流木回収

<中部地整所有船「白龍」、災害協定団体の起重機船による航路啓開訓練>



「起重機線」による沈降物回収



<中部地整所有船「清流丸」等による油防除訓練>

<<ライフライン復旧訓練>>

■上下水道、ガス、通信の復旧訓練



<四日市市上下水道局、日本下水道管路管理業協会による上下水道復旧訓練>



<東邦ガスと三重県LPガス協会によるガスの復旧訓練>



<携帯端末エリアの応急復旧のためNTTドコモによる移動基地局の設置>

展示・体験エリア

<<展示・体験>>

■47機関による展示・体験ブース



<各機関による展示ブース>



<海上保安庁巡視船「すずか」の一般公開>



<国土交通省衛星通信車の展示>



<三重県の地震体験車による地震体験>



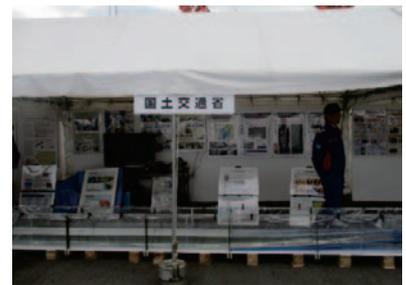
<四日市市消防本部による救急普及啓発車を使用した心肺蘇生法体験>

世界津波の日

「世界津波の日」の取組として、多言語による避難に関する放送や、四日市及び鳥羽市の留学生や職業訓練生の避難訓練参加(約50名)などの取り組みを実施しました。



<留学生や職業訓練生も参加した避難訓練(四日市市、鳥羽市)>



<世界津波の日に関する展示>

閉会式



<勢田昌功中部地方整備局長による閉会の挨拶>

【開催概要】

- 開催日時 平成30年11月3日(金) 9:00~12:00
- 実施場所 三重県四日市市(四日市港) [メイン会場]
三重県鳥羽市(答志島) [サテライト会場]
- 実施訓練 避難訓練、救助・救出訓練、排水活動訓練、道路啓開訓練、航路啓開訓練、緊急物資輸送訓練、石油コンビナート火災消火訓練 他
- 参加機関 123機関
- 参加者 約1,800人参加

平成30年台風第24号の暴風雨により被災した 河川・道路等の迅速な復旧を支援

～災害査定を効率化します～

平成30年10月30日 水管理・国土保全局防災課

国土交通省では、平成30年台風第24号の暴風雨による被災施設について、被害件数が多かった鳥取県及び宮崎県の災害復旧事業の災害査定を効率化（簡素化）します。

これにより、今般の災害に見舞われた地方自治体の災害復旧事業の災害査定の事務手続きの迅速化が図られます。

- 書面による査定上限額の引き上げにより査定に要する時間や人員を大幅に縮減
- ・書面による査定上限額を通常300万円未満から1,500万円以下に引き上げる。



とっとりしかのくらしせん
県道 鳥取鹿野倉吉線（鳥取県鳥取市）
法面崩壊



みやこのじょうくしせん
主要地方道 都城串間線（宮崎県都城市）
護岸及び道路崩壊

はまぐち ごりょう
濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）に
個人 2 名、1 団体が受賞

（公社）全国防災協会も※組織委員会に参画

※国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「濱口梧陵国際賞」（国土交通大臣賞）について、2018年の受賞者が決定され、授賞式及び記念講演会が11月7日に行われました。

濱口梧陵国際賞は、我が国の津波防災の日である11月5日が、2015年の国連総会において「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外で啓発及び普及促進を図るべく、国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会によって2016年に創設された国際的な賞です。

<濱口梧陵について>

現在の和歌山県広川町で生誕。安政元年（1854年）突如大地震が発生、大津波が一帯を襲いました。このとき、梧陵は稲むら（稲束を積み重ねたもの）に火を放ち、この火を目印に村人を誘導、安全な場所に避難させました。その後も、被災者用の小屋の建設、防波堤の築造等の復興にも取り組み、後の津波による被害を最小限に抑えたと言われています。

濱口梧陵国際賞（授賞式）



受賞者のご紹介

○ 間瀬 肇 教授

京都大学・名誉教授／特任教授



間瀬肇教授は、39年に渡り沿岸災害の減災に係る研究を行ってきており、津波・高潮や不規則波浪に関する多数の研究成果は、国内外で高い評価を得ている。間瀬教授は洋上の津波観測ブイを利用した津波のリアルタイム予測法の開発を行い、これにより実際観測された津波波形データからの津波波源の推定および陸域への到達についての科学的なフレームワークが構築された。また、津波・高潮減災のための可動式ゲートであるフラップゲート式防波堤・陸閘の開発とその実用化を行い、徳島県鳴門市の撫養港海岸を始めとして、全国に整備が進められている。さらに、高潮・波浪結合モデルの開発とこれを用いた我が国沿岸の高潮評価を行うとともに、気候変動下での三大湾（東京湾、大阪湾、伊勢湾）の可能最大高潮水位の推定などにも顕著な研究業績を上げている。

○ Harry Yeh 教授

オレゴン州立大学教授



Yeh 教授は、陸上に遡上する津波の複雑な現象を水理模型実験と理論展開により究明するとともに、世界各地で起きた津波災害の現地調査により実際の津波被害の実態を解明してきた。これらの成果は、津波流体力学における学術的貢献だけでなく、ガイドラインの策定やソフトウェアの開発に重要な役割を果たした。また、アメリカ国家緊急事態庁（FEMA）による津波避難ビル設計ガイドライン作成や、FEMA の津波災害評価ソフト（HAZUS Tsunami Model）の開発においても主導的役割を果たしている。さらに、地域レベルでも、オレゴン州の Seaside、Cannon Beach、Lincoln City およびワシントン州の Pacific County における津波避難に係るプロジェクトに貢献してきている。

○ DONET 開発チーム



海洋研究開発機構が開発した DONET（地震・津波観測監視システム）は、南海トラフの東南海・南海地震が発生する震源域に計51観測点を構築し、地殻活動を観測・観測する、大規模かつ高精度の稠密観測を実現した世界で初めての海底観測ケーブルネットワークシステムである。DONET で地震と津波が検知されると、津波データベースを用いて即時に沿岸の津波の到達時刻、高さ、浸水エリアが予測される。このシステムは三重県や和歌山県、中部電力、尾鷲市に既に実装され、各地で利活用が進んでいる。特に和歌山県では、この予測結果を市町村に提示する体制が構築され、県内市町村はその予測結果に応じて、各所の津波浸水のリスクを個別に把握できる。また、DONET による津波検知と予測される津波浸水エリアを沿岸の住民向けにエリアメールで流すことにより、津波避難を呼びかける仕組みも導入されており、更なる地方自治体での利活用の検討が進められている。

2018年 濱口梧陵国際賞 授賞式及び記念講演会

我が国の津波防災の日、11月5日が、2015年12月の国連総会において「世界津波の日」として制定されました。この機会をとらえ、沿岸防災技術に係る国内外での啓発及び普及促進を図るべく、我が国において160年ほど前に私財を投げうって村人の命を津波から守った濱口梧陵の名前を冠した「濱口梧陵国際賞」を創設致しました。これにより、津波防災をはじめとする沿岸防災技術分野で顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰し、その功績を称え、広く世に知って頂くものです。



濱口梧陵

～ 2020年(平成32年)は
濱口梧陵生誕200年です ～

日時： 2018年11月7日(水) 15時～
場所： 海運クラブ
(東京都千代田区平河町2丁目6-4 海運ビル)
プログラム： 授賞式 15:00～
記念講演会 15:50～

濱口梧陵国際賞選考委員会 (敬称略)

河田 恵昭 (委員長)	京都大学名誉教授、関西大学社会安全研究センター長、人と防災未来センター長
小俣 篤	国土交通省 国土技術政策総合研究所長
鈴木 弘之	国土交通省 国土技術政策総合研究所副所長
西川 和廣	国立研究開発法人 土木研究所理事長
栗山 善昭 (事務局)	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所長
Dr. Giovanni Cuomo	Research Director, Maritime and Coasts, HR Wallingford, United Kingdom
Prof. Billy Edge	Professor, North Carolina State University
Dr. Jane McKee Smith	Scientific and Professional, Coastal and Hydraulics Laboratory, Engineer Research & Development Center, U.S. Army Corps of Engineers
Mr. Deepak Vatvani	Senior Advisor on Coastal Flooding, Deltares, Netherlands

主催：国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所[事務局]、(国研)土木研究所、(公社)日本港湾協会、
(一財)国際臨海開発研究センター、(一財)沿岸技術研究センター、(一財)みなと総合研究財団、
(一財)港湾空港総合技術センター、(一財)国土技術研究センター、(一財)河川情報センター、(公財)河川財団、
(一財)日本建設情報総合センター、(一財)先端建設技術センター、(一社)国際建設技術協会、(公社)日本河川協会、
(一財)水源地環境センター、(公社)全国防災協会、(一社)全国海岸協会、(一財)土木研究センター

後援：国土交通省、内閣府政策統括官(防災担当)、和歌山県、広川町

(一社)地域安全学会、(公社)土木学会、(一社)日本建築学会、日本災害情報学会、日本自然災害学会、(国研)防災科学技術研究所

平成30年度 災害復旧促進全国大会 開催



と き 平成30年11月12日(月) 13:30～

会 場 砂防会館別館
シェーンバッハ・サボー

公益社団法人全国防災協会の平成30年度災害復旧促進全国大会が、11月12日(月)東京都千代田区の砂防会館別館シェーンバッハ・サボーにおいて、全国各地から会員、賛助会員、ご来賓等約870名の参加を得て、13時30分から開催されました。

大会の開催に当たり、会長の脇雅史から主催者挨拶を行いました。

(脇雅史会長挨拶全文)

本日ここに平成30年度災害復旧促進全国大会を開催いたしましたところ、石井啓一国土交通大臣、塚田一郎国土交通副大臣、工藤彰三国土交通大臣政務官、阿達雅志国土交通大臣政務官、参議院山本博司災害対策特別委員長をはじめ、国会議員の先生方、並びに多くのご来賓の方々にご臨席を賜り厚く御礼申し上げます。

また、多くの市町村長、会員各位のご出席をいただき、誠に有難うございます。

さて、我が国は、地形、気象等の条件から、毎年、

全国各地で多くの災害が発生しております。

本年も、6月28日から前線や台風第7号の影響により、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となり、10月9日現在で死者224名、行方不明8名、住家被害51,337棟にも上る甚大な被害が発生しました。また、9月4日に台風第21号が非常に強い勢力で徳島県に上陸、近畿地方を縦断し、四国地方や近畿地方では記録的な高潮となり、10月2日現在で死者14名、住家被害50,869棟にも上る甚大な被害が発生しました。更に、そのわずか2日後の9月6日に、北海道胆振地方を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生し、厚真町で震度7、安平町、むかわ町で震度6強を観測する等、10月5日現在で死者41名、住家被害8,965棟にも上る甚大な被害が発生しました。この他にも、大阪府北部地震や台風第24号等により全国各地で大規模な災害が相次ぎました。

私も、先月の23日に愛媛県大洲市、26日に岡山県高梁市に伺い被災現地を見せていただき、二宮大洲

市長、近藤高梁市長にお目にかかり、被害の甚大さ、一刻も早い復旧・復興の必要性を痛切に感じたところであります。

これらの激甚な災害により被害に遭われた方々へお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧、復興を心からお祈り申し上げます。

当協会といたしましては、大規模な災害が発生した場合に災害復旧や改良復旧計画立案のため、被災した都道府県、市町村から国土交通省防災課に要請がなされ必要と判断された場合に、無償で災害復旧技術専門家を派遣する制度を運営しており、今年も愛媛県大洲市、宇和島市に延べ6人を派遣したところでございます。今後とも地方自治体のご要望に応じて積極的に派遣してまいる所存であります。

国におかれましては、大規模な災害が発生した場合に、TEC-FORCEの派遣や災害査定効率化、また、今年度から埋塞河川に「一定災」を適用できるよう制度を拡充していただくなど、被災地の支援、負担軽減を図っていただいております。今後もより一層迅速な災害復旧が行えるようお願いいたします。

本日は、災害復旧及び災害防止事業功労者の方々を表彰いたします。全国各地から多大な功績を挙げられた方々がお見えになっています。皆様と一緒に感謝の気持ちを込めてお祝いし、益々のご健勝とご活躍を期待申し上げます。

最後に、本日は、災害復旧、災害対策に造詣の深い方々が一堂に会し、災害復旧並びに防災事業の一層の促進を図るためご意見、ご提言をいただき、これを関係方面に要望して参ります。皆様の力強いご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成30年11月12日

公益社団法人全国防災協会会長 脇 雅史

引き続き、会長が大会の議長に推挙され議事が始まりました。

初めに、ご来賓の石井啓一国土交通大臣から挨拶がありました。

(石井啓一国土交通大臣挨拶全文)

本日、災害復旧促進全国大会が開催されるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。ご列席の皆様方には、平素から国土交通行政、とりわけ災害復旧事業の推進に当たり、多大なるご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、長年に亘り災害復旧事業等にご尽力いただき、本日、災害復旧及び災害

防止事業功労者表彰を受賞される皆様におかれましては、誠におめでとうございます。心からお祝い申し上げます。

今年も大規模な災害が相次ぎ、全国各地で多くの方が被害に遭われました。改めて、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災した全ての方々に心よりお見舞い申し上げます。

6月に大阪北部地震が発生し、続いて起きた7月豪雨では、西日本を中心に多くの尊い人命や財産が奪われ、河川、道路、鉄道等に甚大な被害をもたらしました。また、9月には、台風第21号により関西国際空港等が被災したほか、北海道胆振東部地震も発生しました。多数の斜面崩落等により、多くの方が犠牲となられ、河川、道路等が大きな被害を受けるなど、地域の社会・経済に深刻な影響をもたらしました。

こうした度重なる災害に対し、国土交通省では、被災した自治体を支援するため、発災直後からテックフォースや災害査定官等を現地に派遣しました。さらに、早期の災害復旧を進めるため、災害査定効率化を実施しつつ、集中的に災害査定を行っており、補正予算の迅速かつ着実な執行に向けて取り組んで参ります。

また、今年発生した災害において、重要インフラの機能に支障を来す事態が生じたことを踏まえ、交通インフラ、防災関係インフラ等を対象に、災害時の重要インフラの機能確保について、ソフト・ハードの両面から緊急点検を実施しています。緊急点検の結果や、これまでの災害を通じて培ってきた経験や教訓を踏まえ、災害から国民の命と暮らしを守るため、3年間集中で講じる緊急対策をはじめ、総力を挙げて防災・減災対策に取り組んで参ります。

今後とも、自治体の皆様の幅広いご意見をお伺いしながら、積極的に支援を行って参りたいと考えており、本日ご列席の市町村長をはじめ、地方公共団体の皆様と密に連携しながら、国土交通省の総力をあげて災害対策に取り組んで参ります。今後とも、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本日ご臨席の皆様方のご発展とご健勝を心より祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

平成30年11月12日

国土交通大臣 石井 啓一

会長挨拶



会長挨拶 脇 雅史

来賓挨拶



来賓挨拶 国土交通大臣 石井 啓一 様

引き続き、ご臨席を賜りました塚田一郎国土交通副大臣、工藤彰三国土交通大臣政務官、阿達雅志国土交通大臣政務官の紹介がありました。

次に、山本博司参議院災害対策特別委員長からご来賓の挨拶がありました。

(山本参議院災害対策特別委員長挨拶全文)

ただいま御紹介いただきました参議院災害対策特別委員長の山本博司でございます。

平成30年度災害復旧促進全国大会の開催に当たり、一言御挨拶申し上げます。

全国防災協会、そして御列席の皆様におかれましては、災害復旧事業、災害予防事業の促進のため、日夜御尽力されておられますことに対し、深く感謝

を申し上げ、心より敬意を表する次第でございます。

さて、本年は、1月の草津白根山の噴火をはじめ、2月には北陸・東北地方を中心とした大雪、6月には大阪府北部における地震災害が発生し、多大な被害をもたらされました。更には、平成30年7月豪雨や相次ぐ台風の襲来、9月の北海道胆振東部地震などにより、土砂災害や河川の氾濫といった甚大な被害が全国各地で生じており、多くの自然災害に襲われた1年となりました。

一連の災害でお亡くなりになられた方々に、謹んで哀悼の誠を捧げますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

我が国では、今後とも自然災害の頻発・激甚化が憂慮されています。その一方で、公共土木施設の老朽化とともに、「人口の減少」、「高齢化」が進み、地域の防災力の低下が懸念される状況にあります。地域の活力維持の観点からも、「災害からの迅速な復旧・復興」が従来にも増して大きな役割を担っていると一言しても過言ではありません。更に、想定外の自然災害に備えて、「万全の備え」に取り組むことも喫緊の課題となっております。これらの課題解決に向けては、国、地方が一体となった取組をさらに強力に推進することが重要であります。

このような中で、参議院災害対策特別委員会といたしましても、先の通常国会においては、大雪の被災地を訪問し、その声を踏まえた対応を政府に求めたほか、災害救助の迅速な実施を図るための、災害救助法の一部改正案、そして、平成30年7月豪雨災害などに係る義援金の差押えを禁止する議員立法の法案を成立させるなど、被災された皆様に寄り添う取組を進めて参りました。また、閉会後においても、7月豪雨災害の被災地に赴き、現地において深刻な被害を目の当たりにしてきたところでございます。被災地における復旧・復興事業の促進、減災に向けた取組の推進、被災者支援策の充実など、山積する課題に対しましては、一層の施策が講じられるよう、皆様とともに引き続き努力して参る所存であります。

最後に、全国防災協会の益々の御発展と、本日も集まりの皆様の御健勝と御活躍を祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

平成30年11月12日

参議院災害対策特別委員長 山本 博司

引き続き、ご臨席を賜りました国会議員、塚原浩

一国土交通省水管理・国土保全局長及び和泉晶裕北海道局長を始めとする国土交通省幹部の紹介がありました。ご来賓の皆様には、ご多忙中のところご出席を賜り、誠にありがとうございました。

壇上風景



来賓挨拶 参議院災害対策特別委員長 山本 博司 様



壇上の陣内名誉会長、足立副会長、小池副会長、菅原副会長、(2列目右端から)塚原水管理・国土保全局長、和泉北海道局長

来賓国土交通省政務三役紹介



塚田一郎国土交通副大臣、工藤彰三国土交通大臣政務官、阿達雅志国土交通大臣政務官



壇上の役員、国土交通省幹部、意見発表者、顧問、来賓、国会議員の皆様



壇上の国会議員の皆様

来賓紹介

(敬称略)

国土交通省政務3役 4名

- 石井啓一 国土交通大臣
- 塚田一郎 国土交通副大臣
- 工藤彰三 国土交通大臣政務官
- 阿達雅志 国土交通大臣政務官

参議院災害対策特別委員会委員長 1名

- 山本博司

出席国会議員

衆議院議員 34名

- あべ俊子 (比例中国)
- 泉田裕彦 (新潟)
- 伊藤信太郎 (宮城)
- 伊藤忠彦 (愛知)
- 岩田和親 (比例九州)
- 江藤征士郎 (大分)
- 太田昌孝 (比例北陸信越)
- 岡本あき子 (比例東北)
- 亀岡偉民 (福島)
- 北村誠吾 (長崎)
- 木村哲也 (比例南関東)
- 佐藤章 (大阪)
- 佐藤公治 (広島)
- 佐藤英道 (比例北海道)
- 繁本護 (比例近畿)
- 新谷正義 (比例中国)
- 高市早苗 (奈良)
- 高鳥修一 (新潟)
- 竹下亘 (島根)
- 谷川とむ (比例近畿)
- 渡海紀三朗 (兵庫)
- とかしきなおみ (大阪)
- 長尾敬 (比例近畿)
- 中野洋昌 (兵庫)
- 中村裕之 (北海道)
- 藤井比早之 (兵庫)
- 船橋利実 (比例北海道)
- 堀内詔子 (比例南関東)
- 本田太郎 (京都)
- 松田功 (比例東海)

- 宮路拓馬 (比例九州)
- 盛山正仁 (比例近畿)
- 築和生 (栃木)
- 山本有二 (高知)

参議院議員 17名

- 足立敏之 (比例)
- 井上義行 (比例)
- 石井正弘 (岡山)
- 磯崎仁彦 (香川)
- 魚住裕一郎 (比例)
- 江島潔 (山口)
- 小野田紀美 (岡山)
- 古賀友一郎 (長崎)
- 竹内真二 (比例)
- 中泉松司 (秋田)
- 羽田雄一郎 (長野)
- 平山佐知子 (静岡)
- 藤川政人 (愛知)
- 藤木眞也 (比例)
- 藤末健三 (比例)
- 舞立昇治 (鳥取)
- 山本博司 (比例)

代理出席国会議員

衆議院議員代理 134名

- 逢沢一郎 遠藤利明
- 赤澤亮正 大口善徳
- あきもと司 大隈和英
- 麻生太郎 逢坂誠二
- 安藤高夫 岡島一正
- 池田道孝 岡本充功
- 伊佐進一 奥野伸亮
- 石川香織 小倉將信
- 石田祝稔 小田原潔
- 石破茂 小淵優子
- 伊藤俊輔 尾身朝子
- 伊藤達也 梶山弘志
- 伊東良孝 門博文
- 井上信治 金子恵美
- 井林辰憲 金子万寿夫
- 岩田和親 金子恭之
- 岩屋毅 金田勝年
- 枝野幸男 上川陽子
- 江渡聡徳 神谷昇

神谷裕 富樫博之 吉川元
 神山佐市 富岡勉 吉野正芳
 河井克行 中谷真一 笠浩史
 神田憲次 中根一幸子
 神田裕 西岡秀子
 城内実 西村康稔
 黄川田仁志 西銘恒三郎
 岸信夫 額賀福志郎
 北側一雄 野田毅
 木村次郎 馬場伸幸
 木村弥生 原田義昭
 河野太郎 日吉雄太
 國場幸之助 広田一
 小島敏文 福井照夫
 小林史明 福田達夫
 坂本哲志 古川圭一
 櫻田義孝 古田健一
 笹川博義 細田博之
 佐々木隆博 堀井学
 佐々木紀 堀内詔子
 佐藤ゆかり 堀田平直
 塩谷立彦 牧島かれん
 重徳和彦 牧原秀樹
 階猛 松本剛明
 下条みつ 三ツ林裕巳
 杉田水脈 御法川信英
 鈴木馨祐 三原朝彦
 鈴木俊一 宮下一郎
 鈴木貴子 武藤容治
 関健一郎 村上誠一郎
 高木啓 茂木敏充
 高木毅 本村賢太郎
 高木美智代 森英介
 武井俊輔 森夏枝
 武内則男 森田俊和
 竹本直一 八木哲也
 橋慶一郎 山際大志郎
 棚橋泰文 山口泰明
 田野瀬太道 山下貴司
 田畑裕明 山田賢司
 玉木雄一郎 山本公一
 田村憲久 山本幸三
 津島淳子 柚木道義
 土屋品子 吉川貴盛

参議院議員代理

60名

伊藤孝江 藤井浩郎 石井苗子 岩井茂樹 江藤晟一 尾辻秀久 大家敏志 大沼みずほ 大野泰正 片山大介 片山虎之助 川野義博 熊野正士 こやり隆史 古賀之啓 佐藤信秋 酒井庸行 島田三郎 島村大 榛葉賀津也 末松信介 伊達忠一 高野光二郎 高橋克法 滝沢究 滝波宏文 竹谷とし子 豊田俊郎 中泉松司

若宮健嗣 和田義明 鰐淵洋子
 中西哲 中山恭子 二之湯武史 西田実仁 野上浩太郎 野村哲郎 馬場成志 平木大作 舟山康江 古川俊治 舞立昇治 増子輝彦 松村祥史 丸川珠代 三木亨 三原じゅん子 三宅伸吾 宮島喜文 宮本周司 室井邦彦 森まさこ 森屋宏 山下雄平 山下芳生 山田修路 山本一太 吉川ゆうみ 吉田博美 渡辺猛之

祝電・メッセージ

衆議院議員

小川淳也 尾身朝子 門山ひろあき きいたかし 斉木武志

中谷一馬 堀内詔子 松本純和 森田俊一 山口俊一

参議院議員

足立敏之	佐藤まさひさ
古賀之士	元榮 太一郎
佐藤のぶあき	森本 しんじ

国土交通省幹部

水管理・国土保全局長	塚原 浩一
水管理・国土保全局次長	林 俊行
水管理・国土保全局総務課長	岸 毅明
水管理・国土保全局総務課河川企画調整官	白倉 正浩
水管理・国土保全局水政課長	松原 英憲
水管理・国土保全局河川計画課 河川事業調整官	奥田 晃久
水管理・国土保全局河川環境課長	光成 政和
水管理・国土保全局治水課長	井上 智夫
水管理・国土保全局治水課 流域減災推進室長	矢崎 剛吉
水管理・国土保全局防災課長	小林 稔
水管理・国土保全局防災課災害対策室長	小島 優
水管理・国土保全局防災課 大規模地震対策推進室長	原田 昌直
水管理・国土保全局防災課 緊急災害対策企画調整官	松浦 直
水管理・国土保全局水資源部長	佐藤 克英
大臣官房審議官(水資源部)	坂本 修
水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課長	今長 岳志
水管理・国土保全局砂防部砂防計画課長	今井 一之
水管理・国土保全局砂防部海岸室長	齋藤 博之
北海道局長	和泉 晶裕
北海道局水政課長	石塚 宗司

来賓関係団体等

水源地環境センター理事長	森北 佳昭
全国治水砂防協会理事長	岡本 正男

砂防・地すべり技術センター理事長

南 哲行

砂防フロンティア整備推進機構理事長

亀江 幸二

水底質浄化技術協会参与 唐澤 仁士

河川ポンプ施設技術協会理事長

渡部 義信

引き続き、「災害復旧及び災害防止事業功労者」表彰が行われ、災害復旧事業及び災害防止事業に顕著な功績のあった個人54名、団体10団体にに対し、会長から表彰状及び記念品が授与されました。受賞者からは、個人表彰を受賞された北海道南富良野町長の池部彰氏が受賞者を代表して謝辞を述べられました。

次に、「国土交通省災害対策概況説明」について、国土交通省水管理・国土保全局の小林稔防災課長から、平成30年度の災害の発生状況、大阪北部を震源とする地震における一般被害、平成30年7月豪雨における一般被害、台風第21号における一般被害、平成30年北海道胆振東部地震における一般被害、公共土木施設被害の概要、被災地域の1日も早い復旧に向けた取り組み（激甚災害等）、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の概要・活動実績（平成30年7月豪雨）・派遣実績、災害緊急調査の実施、査定前着工、激甚災害の指定、災害復旧事業等の適用拡充、災害査定効率化（簡素化）、査定設計委託費の補助（激甚災害等）、災害復旧技術専門家の派遣、防災ポータル、ハザードマップポータルサイト、国土交通省の防災教育に関する取組について説明をいただきました。

要望決議に先立ち、地方代表意見発表者として岡山県高梁市長の近藤隆則氏が登壇され「平成30年7月豪雨災害、高梁市の状況と復興に向けての課題」と題して、高梁市の紹介、雨量・放水量・水位の情報、被害概要、主な浸水地域、土砂災害による家屋被害（落合町近似 日名二地区）、鉄道（JR 伯備線 松山 広瀬地区）、平成30年7月豪雨による公共土木施設被害状況、岡山県内の市町村道の改良率と舗装率について、被災地の復旧・復興状況、課題と今後の災害対策等に関する要望として市町村における維持管理体制、建設課・農林課の配席図、他自治体からの支援、土木技術職・マンパワーの不足について、切実な訴えがなされました。

次に、愛媛県大洲市長の二宮隆久氏が登壇され、「平成30年7月豪雨災害の状況と課題」と題して、肱川流域の地形特性、平成30年7月豪雨災害浸水被害、東大洲地域の浸水状況、西大洲地域の浸水状況、肱川の状況、大川地区の大成橋が流出、肱川地域の被害状況、市道の被害状況、ご支援いただいた皆様へ感謝、今後の課題として○肱川水系河川整備計画の早期実現、○恒久的・抜本的な対策を講じる新たな河川整備計画の策定、○事前防災の推進、○技術者の育成と確保対策、○被災者支援の拡充、○防災情報共有と伝達、○多様な情報伝達手段の確保と意識啓発、自主防災組織の育成の必要性について写真等を用いて具体的に説明され、最後に肱川の風景をスクリーンに映しながら、「文化財・観光施設は大丈夫です。」と締めくくられました。

地方代表からの意見発表を受け、議長から国会及び政府に対する本大会における「要望決議」について提案があり、小池清彦副会長（新潟県加茂市長）から（案）が披露され、会員総意の賛同により原案のとおり決議され大会が終了しました。

大会後直ちに、多くの市町村長、都道府県・市町村職員、関係機関役職員等により、国会、政府機関へ要望活動が行われました。

また、17時15分から砂防会館別館シェーンバッハ・サボーにおいて懇親会が行われました。役員、国土交通省幹部の皆様、多数の市町村長、都道府県・市町村職員、関係者の皆様のご出席をいただき、全国各地の災害復旧に携わる方々の間で活発な懇談、意見交換、挨拶等が行われました。

このように多数の国会議員、国会議員代理の方々、全国各地から多くの首長、県議会議員を始め、各都道府県・市町村の職員、ご来賓、個人正会員、賛助会員の皆様のご参加をいただき、成功裏に大会を開催することができました。誠にありがとうございました。事務局といたしましては、至らない点多々あったことと存じますが、紙面を借りてお詫びと御礼を申し上げます。

功労者表彰受賞者、ご出席の市町村長の方々



功労者表彰受賞者の方々（起立されているの方々）、市町村長の方々（功労者の前方に着席されているの方々）

国土交通省災害対策概況説明



小林防災課長が説明

地方代表意見発表



意見発表者 岡山県高梁市 近藤 隆則 様



意見発表者 愛媛県大洲市長 二宮 隆久 様

平成30年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰名簿(推薦元 氏名)

(敬称略)

(個人の部) 54名

国土交通省	田 中	淳	山 梨 県	芦 澤 直 司
北 海 道	浜 田 正	利	岐 阜 県	森 田 和 博
北 海 道	池 部	彰	岐 阜 県	鈴 木 金 治
青 森 県	笹 洋	一	静 岡 県	奈 木 邦 夫
岩 手 県	滝 沢 重	幸	静 岡 県	遠 又 康 裕 郎
岩 手 県	西 山 春	仁	静 岡 県	大久保 裕 之 郎
山 形 県	高 橋 甚	市	愛 知 県	北 原 一 郎
山 形 県	松 田	充	愛 知 県	石 原 伸 員 樹
茨 城 県	長 山 和	幸	愛 知 県	山 本 直 樹
茨 城 県	伊 藤 勝	夫	三 重 県	廣 田 哲 也
栃 木 県	森 戸 英	雄	京 都 府	小 島 善 明
栃 木 県	大 野 盛	夫	兵 庫 県	速 水 繁 康
栃 木 県	大 関	保	兵 庫 県	中 村 浩 康
群 馬 県	町 田	孝	島 根 県	山 岡 雄 二
群 馬 県	金 田	一 広	島 根 県	佐々木 孝 夫
埼 玉 県	山 崎	豊	山 口 県	石 田 明 昭
埼 玉 県	石 田	喜代志	山 口 県	山 根 雅 昭
東 京 都	宇田川	巖	徳 島 県	中 原 雅 理 人
新 潟 県	今 井 英	伸	徳 島 県	戸 田 祝 治 久
新 潟 県	立 川 達	生	高 知 県	天 野 祝 盛 久
富 山 県	室 田 哲	治	高 知 県	武 内 山 智 人
富 山 県	小 倉 弘	章	佐 賀 県	畑 山 田 智 誠
山 梨 県	滝 沢	勉	佐 賀 県	山 田 智 誠
			長 崎 県	壇

熊 本 県 岡 村 豊 信
 大 分 県 山 崎 剛
 大 分 県 佐 保 哲 康
 大 分 県 長 尾 公 博
 建設弘済協議会 千 邑 重 徳
 全国防災協会 小 林 豊
 全国防災協会 菅 原 俊 幸

(団体の部) 10団体

栃 木 県 小山市造園建設業協会
 新 潟 県 遊水地事業対策委員会
 新 潟 県 笠堀自治会
 新 潟 県 三条地域振興局地域整備部
 福 岡 県 福岡県土木組合連合会朝倉支部
 福 岡 県 一般社団法人 福岡県測量設計コ
 ンサルタント協会
 福 岡 県 一般社団法人 建設コンサルタン
 ツ協会九州支部福岡県部会
 福 岡 県 一般社団法人 福錐会
 福 岡 県 一般社団法人 プレストレスト・
 コンクリート建設業協会九州支部
 福 岡 県 福岡県防災エキスパート会

功労者表彰



協会長から功労者代表の池部 彰 様へ

功労者謝辞



功労者代表謝辞：池部 彰 様

功労者表彰代表謝辞

誠に僭越ではございますが、受賞者を代表いたしまして、御礼を申し上げます。

本日は、私たち54名そして10団体に対し、栄えある受賞の場を設けていただき誠にありがとうございます。

身に余る光栄であり、協会長をはじめ関係者の皆様に対し心から感謝申し上げます。

私たちは、それぞれの地域において、災害の防止や被災時の早期復旧、復興などに向け、国土交通省をはじめ関係機関の皆様の暖かいご指導、ご支援をいただき、地域防災の推進に努めてまいりました。

こうした活動がこの度、評価いただいたものと考えております。

私自身も町長として町政を預らせていただいている中で、特に平成28年台風第10号による豪雨災害は我が町に甚大な被害をもたらしました。

8月の中旬から台風第7号、第9号、第11号が相次いで北海道に上陸し、そして8月29日から台風第10号の接近に伴う大雨で、石狩川水系空知川の上流に設置された串内観測所では、降り始めてからの雨量が515mmに達するなど、記録的な集中豪雨となりました。

そして、8月31日未明には空知川の河川増水により堤防が決壊しました。

氾濫した水がまちの中心部130haに拡がり、家屋

の浸水や農地流出、道路、橋梁の損壊など、未曾有の自然災害となりました。

このような状況でありましたが、国土交通省北海道開発局並びに北海道庁のご協力をいただき早めに避難指示を発令したことや、職員が住宅を1軒1軒回って避難を呼びかけ、また陸上自衛隊、北海道警察、消防署、地元消防団など関係機関の迅速な救助活動をいただいたことにより、幸いにも人的被害を出さずにすむことができました。

災害直後は、被災したまちの姿に目を疑い、被害の大きさに愕然とした記憶が今も鮮明に残っています。

家屋、公共インフラをはじめ、農業、観光、商業関係にも甚大な被害を受けました。しかし、懸命に元の生活を取り戻そうとしている住民の姿、そして、被災直後にいち早く現場に駆けつけていただいた石井国土交通大臣、高橋はるみ北海道知事、沿線自治体の首長さんを始めと多くの皆様からの励ましのお言葉、ご支援、ご協力、また、人口2,500人の町に延べ5,800人を超えるボランティアの皆様のご支援、さらに、TEC-FORCEによる被災地状況調査の支援など本当にたくさんの皆様から復興への「力」と「希望」をいただきました。

被災された皆様が早く普段の生活を取り戻せるようスピード感をもって、国土交通省、北海道などと連携を図り復旧・復興に向けて職員一丸となって対応いたしました。

私は、この災害を復旧だけに終わらすことなく、災害に強いまちづくりに向けた町民一体となって、取り組みを推進していく決意であります。

一方で、我が国は、地球上の大陸プレートの接点に位置し、南海トラフ巨大地震や気象変動に伴い頻発する集中豪雨、さらに火山噴火など、様々な自然災害の脅威にさらされております。

今年9月6日に発生しました「北海道胆振東部地

震」は、北海道内初の震度7を観測し、この震災により、40名を超える尊い生命が失われ、生活基盤の被害も甚大であり被災された方々には改めて心からお見舞いを申し上げます。

また、この震災により北電苫東厚真火力発電所が緊急停止し、道内全域で電力供給が途絶するブラックアウトが発生し、全道規模で生産活動や交通・物流が停止し、観光産業などにも大きく影響し、その経済的損失は甚大であります。

大規模の電源喪失は、今後の災害でも起こりうる事態として想定し、災害想定や防災体制の見直しを早急に進めなければなりません。

さらに、地球温暖化に伴う気候変動により、局地的な降雨が頻繁となる可能性が非常に高く被害の甚大化といった事態が今後懸念されるなか、国民の生命財産を守るために、防災、減災に対する取り組みをハード、ソフトの両面から、これまで以上に一層強化していく必要があります。

こうした課題に対して本日の受賞を大きな糧とし、微力ではありますが、防災減災対策の推進に尽力するとともに、後進の育成にも努めるなど、それぞれの立場で精進を重ねてまいりる所存でございます。

結びに、私たちは、本日の荣誉ある受賞を受けましたことを胸に、これからもそれぞれの立場で、その一躍を担えるよう努めてまいりたいと存じます。

そして、国土交通省、全国防災協会の皆様、並びに本日ご臨席の皆様のご健勝を心からご祈念いたしまして、受賞者を代表しての御礼の言葉とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

平成30年11月12日

受賞者代表 池 部 彰

要 望 決 議



要望決議の披露 小池 清彦 副会長（新潟県加茂市長）

決 議

我が国は、地理的、気象的に自然災害に対して極めて厳しい条件下にあり、歴史的に見て幾度も大きな水害や地震等に見舞われ、甚大な被害を被っている。

本年の公共土木施設の被害額は、10月15日現在で28,486箇所、7,240億円であり、既に被害額は過去5カ年平均の2.3倍に達する規模で全国各地に甚大な被害が発生している。

本年の主な災害を振り返ってみると、6月28日から前線や台風第7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となった。10月9日現在で、死者224名、行方不明8名、負傷者427名、住家被害51,337棟にも上る甚大な被害が発生した。

また、9月4日、台風第21号が非常に強い勢力で徳島県に上陸、近畿地方を縦断し、西日本から北日本にかけて非常に強い暴風雨となった。特に、四国地方や近畿地方では、これまでの観測記録を更新する記録的な高潮となったところや関西国際空港が浸水する等、10月2日現在で、死者14名、負傷者954名、住家被害50,869棟にも上る甚大な被害が発生した。

更に、台風第21号の上陸からわずか2日後の9月6日に、北海道胆振地方を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生し、厚真町で震度7、安平町、むかわ町で震度6強を観測した。この地震により大規模な土砂災害、液状化、北海道全域での大規模な停電等が発生し、10月5日現在で、死者41名、負傷者691名、住家被害8,965棟にも上る甚大な被害が発

生した。

この他、震度6弱となった大阪府北部地震や日本列島を縦断した台風第24号等が各地に被害をもたらす等全国各地で災害が相次いだ。

一方で、南海トラフ巨大地震、首都直下地震の発生や、地球温暖化に伴う気候変動の影響などから今後ますます水災害の頻発化、激甚化が強く懸念されている。

こうした激甚な災害への対処として、大規模な地震や洪水・高潮による被害、土砂災害及び集中豪雨による内水被害の最小化対策をより強力に進めるとともに、災害が発生したとき、被災した地方公共団体に対して復旧・復興を速やかに行えるよう適切な措置を図ることは、国としての義務であり責務である。

これらの点を踏まえ、国会及び政府に対して次の事項が実現されるよう、強く要望する。

1. 平成30年に全国各地で甚大な被害を被った公共土木施設の早期復旧を図ること。また、近年の災害の激甚化等に鑑み、再度災害防止を図るため、改良復旧事業を積極的に取り入れ、災害関連事業等の迅速な採択と事業促進に向け、所要の措置を講ずること。
2. 地球温暖化に伴う気候変動の影響により、今後ますます懸念される豪雨や渇水の頻発・激甚化、海面の上昇や台風の巨大化等に備え、国土保全施設の整備を計画的に推進するハード対策と、水害対応タイムラインの作成や命を守る防災教育の推進などのソフト対策が一体となった「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を積極的に進めること。
3. 東日本大震災を教訓として、切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震も念頭に、喫緊の課題である全国の防災、減災対策等の充実強化を図るため、引き続き、全国の必要な地域に十分な予算配分を行い、早期の効果発現を図ること。
4. 地方公共団体が管理している河川及び海岸について、地震・津波対策として必要な堤防の嵩上げ、堤防の耐震化・液状化対策、水門・陸閘等の自動化、遠隔操作化等が早急に図れるよう、国の財政支援措置を講ずるとともに、国が管理している施設についても、同様の措置を図ること。
5. 大規模自然災害が発生し、被災した地方公共団体からの支援要請があった場合には、TEC-

FORCE による被災状況調査や応急活動等を迅速かつ的確に実施できるよう、TEC-FORCE の体制・機能の拡充・強化を図ること。

- 6. 近年の災害の多発化、激甚化を踏まえ、災害査定の効率化、簡素化に、より一層取り組み、災害復旧事業の迅速化を図るとともに、事業の実施期間については、被害の特徴や規模に配慮した対応を行うこと。
- 7. 平成30年7月豪雨や台風第21号、北海道胆振東部地震などの災害において重要インフラの機能に支障を来したことから、災害時の機能確保について緊急点検を実施しているが、この結果を踏まえ、

河川や海岸、砂防などの施設の整備を計画的かつ迅速に実施できるよう、予算及び財源の確保を図ること。

- 8. 大規模災害時に、職員や災害経験が不足し、災害復旧事業への対応が困難となる地方公共団体の厳しい状況を踏まえ、地方公共団体職員の人材育成への支援を進めること。

以上、決議する。

平成30年11月12日

災害復旧促進全国大会

各都道府県出席状況一覧

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長、県議会議員（敬称略）
北海道	20	せたな町長高橋貞光 真狩村長佐々木和見 喜茂別町長菅原章嗣 泊村長牧野浩臣 神恵内村長高橋昌幸 南富良野町長池部彰 興部町長裕一寿 厚真町長宮坂尚市朗 新得町長浜田正利 清水町長阿部一男 池田町長勝井勝丸 福島町長鳴海清春
青森	7	東北町長蛭名敏治
岩手	8	田野畑村長石原弘 二戸市長藤原淳
宮城	8	
秋田	7	横手市長高橋大 大館市長福原淳嗣 大仙市長老松博行
山形	19	新庄市長山尾順紀 南陽市長白岩孝夫 大石田町長庄司喜與太 舟形町長森富広 鮭川村長元木洋介 戸沢村長渡部秀勝 飯豊町長後藤幸平
福島	28	天栄村長添田勝幸 三春町長鈴木義孝 矢祭町長古張允 塙町長宮田秀利 鮫川村長大樂勝弘 湯川村長三澤豊隆 柳津町長井関庄一 金山町長押部源二郎 北塩原村長小椋敏一 広野町長遠藤智 昭和村長舟木幸一
茨城	44	龍ヶ崎市長中山一生 坂東市長木村敏文
栃木	37	大田原市長津久井富雄 那須烏山市長川俣純子 上三川町長星野光利 壬生町長小菅一弥 那須町長平山幸宏
群馬	18	南牧村長長谷川最定 高山村長後藤幸三
埼玉	10	
千葉	1	
東京	4	
神奈川	8	
新潟	19	加茂市長小池清彦 阿賀町長神田敏郎 出雲崎町長小林則幸 刈羽村長品田宏夫 粟島浦村長本保健男
富山	6	上市町長中川行孝
石川	7	七尾市長不嶋豊和 珠洲市長泉谷満寿裕

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長、県議会議員（敬称略）
福 井	2	勝山市長山岸正裕
山 梨	32	富士川町長志村学 忍野村長天野多喜雄
長 野	31	小海町長黒澤弘 佐久穂町長佐々木勝 南牧村長大村公之助 立科町長米村匡人 松川町長深津徹 生坂村長藤澤泰彦 筑北村長関川芳男 池田町長甕聖章 松川村長平林明人 小谷村長松本久志
岐 阜	10	関市長尾関健治 下呂市長服部秀洋
静 岡	17	清水町長山本博保
愛 知	10	設楽町長横山光明 東栄町長村上孝治 豊根村長伊藤実
三 重	32	菰野町長石原正敬 鈴鹿市長末松則子 明和町長中井幸充 伊勢市長鈴木健一 御浜町長大畑覚
滋 賀	9	多賀町長久保良久
京 都	20	和束町長堀忠雄 与謝野町長山添藤真
兵 庫	9	宍粟市長福元晶三 香美町長浜上勇人 丹波市長谷口進一
奈 良	2	山添村長森中利也
和 歌 山	7	印南町長日裏勝己 日高川町長久留米啓史
鳥 取	3	
鳥 根	3	
岡 山	11	高梁市長近藤隆則 新見市長池田一二三 和気町長草加信義 鏡野町長山崎親男 西粟倉村長青木秀樹
広 島	22	三原市長天満祥典 三次市長増田和俊 熊野町長三村裕史 坂町長吉田隆行 大崎上島町長高田幸典 世羅町長奥田正和 神石高原町長入江嘉則 海田町長西田祐三
山 口	3	
徳 島	6	美馬市長藤田元治
香 川	5	県議会議員綾田福雄
愛 媛	16	宇和島市長岡原文彰 大洲市長二宮隆久 西予市長管家一夫 上島町長宮脇馨 愛南町長清水雅文
高 知	6	津野町長池田三男 黒潮町長大西勝也 本山町長細川博司
福 岡	9	大刀洗町長安丸国勝
佐 賀	16	小城市長江里口秀次 江北町長山田恭輔 白石町長田島健一
長 崎	7	
熊 本	4	美里町長上田泰弘
大 分 県	5	九重町長日野康志
宮 崎	4	
鹿 児 島	4	三島村長大山辰夫
沖 縄	5	
合 計	561	

(注) 出席者には、功労者表彰受賞者を含む。



会場風景



会場風景



懇親会

会員だより

栃木県県土整備部河川課より

「栃木県災害復旧技術アドバイザー協会」の活動について掲載された新聞記事が届きました。

新聞記事

2018.11.14 日刊建設新聞 栃木全県版

技術協会 旧アドバイザー 災害復旧技術アドバイザー

ドローン活用で研修 栃測協会員が技術協力

県災害復旧技術アドバイザー協会（河野廣貴会長）は7日、鹿沼市西野谷の大芦川河川敷で「災害時のUAV（ドローン）を用いた調査・測量研修」を開催した。アドバイザー17人に加え、県鹿沼土木事務所、河川課、ちぎ建設技術センターからも15人が参加。災害時の迅速な被害調査を目的とした、ドローン技術の有効活用に関する知識を深めた。

開講にあたり、河野会長は「国は、災害発生時のドローンを使った調査・設計書作成を進めている。技術が進化する中、実際にドローンで何ができるのかを学び、県や市町の田沼な災害査定、復旧事業に貢献してほしい」とあいさつし、さらなる研さんを呼び掛けた。

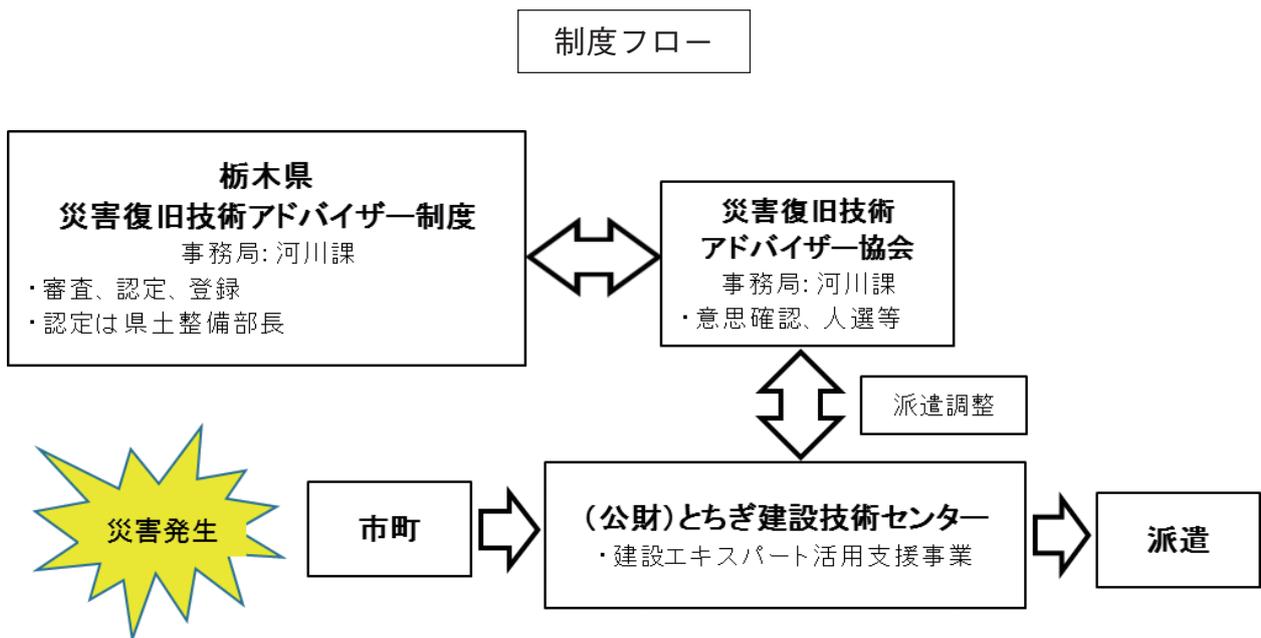
研修では、県測量設計協会（堀江勇男会長）の会員が講師を担当。畑江会長は「測量設計業界を取り巻く昨今の話題の一つが、ドローンの活用。当協会では、9月末現在で57台のドローンを保有しているが、災害発生時における実績は乏しい。近年の気象状況から考えると、災害は頻発に起こる可能性が高いので、本研修を通してご参加者さまからさまざまなご意見をいただきたい」と述べ、アドバイザー協会の一層の連携強化を願った。

その後、栃測協の田沼瑞穂技術委員長が研修の趣旨を説明し、▽ドローンを用いた災害調査写真の撮影▽緊急時のドローンを用いた3次元計測▽事前撮影・計測した写真・動画データから作成した3次元点群データの確認

河野会長
堀江技術協会会長

ドローンの飛行実演
3次元点群データの確認

以下、アドバイザー制度フロー



詳細は、防災（平成29年5月1日号参照）
http://www.zenkokubousai.or.jp/monthly/back_2017.html

協会だより

平成30年度理事懇談会開催

平成30年度理事懇談会が、平成30年11月12日(月)12時から、災害復旧促進全国大会に先だって、千代田区平河町の砂防会館別館シェーンバッハサボー2階の特別会議室で開催されました。

1. 出席者

協 会長 陣内 名誉会長 足立 副会長(参議院議員) 小池 副会長(加茂市長) 菅原 副会長(喜茂別町長) 藤芳 副会長 末松 理事(鈴鹿市長)



写真-1 協会長



写真-2 足立副会長(参議院議員)挨拶



写真-3 小林防災課長挨拶

日裏 理事(印南町長) 池田 理事(津野町長)
虫明 理事 奥野 理事 上総 理事 富田 理事
松田 理事 松島 監事 品川 監事

2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長

小林 稔 様

3. 議 題

平成30年度災害復旧促進全国大会について

協会長の開会挨拶の後、足立副会長(参議院議員)の挨拶、国土交通省水管理・国土保全局小林防災課長の来賓挨拶をいただき、議題の説明、意見交換がなされました。



写真-4 役員の皆様



写真-5 役員の皆様

協会だより

平成30年度 防災セミナー

平成30年7月豪雨は、7月5日より本州付近に停滞した梅雨前線の活動が活発になり、九州から東北にかけて、非常に激しい雨が降り総降水量は四国地方で1,800ミリを超え、48時間降雨量は123箇所、72時間降雨量は119箇所を観測史上1位を記録。6日の夕方から8日にかけて11府県で大雨特別警報が発表され、死者は200人を大きく超え、平成に入って最悪の豪雨災害になりました。

本セミナーでは、平成30年7月豪雨を始めとする激甚化・頻発化する豪雨災害に対する気象庁、内閣府（防災担当）及び国土交通省の取組状況について講演していただきます。今般の豪雨災害や北海道胆振東部地震等で被災地域の早期復旧・復興支援に向け活躍した TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）創設10周年記念活動報告として、平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震での TEC-FORCE の活動の歩み、大規模災害時の建設業者の活動報告を行います。

●開催要領

- | | | | |
|---------|---|----------------|---|
| 1. 開催日 | 平成31年2月8日(金) | 10. 受講票 | 受講者には、協会より受講票を送付いたしますので、当日、会場で受講票をご提出下さい。 |
| 2. 会場 | 全国町村会館ホール
(会場案内図参照) | 11. CPD 認定セミナー | (一社)建設コンサルタント協会のCPDプログラムとして認定(予定)されたセミナーです。 |
| 3. 日程表 | 次項日程表のとおり | 12. その他 | ①受講費は、不参加の場合でも返金いたしません。ただし、受講者の変更は可能です。 |
| 4. 定員 | 300名(定員に達し次第締め切り) | | ②講師の都合により、日程等の一部の変更もありえますので、予めご了承ください。 |
| 5. 申込締切 | 平成31年1月23日(水) | | |
| 6. 受講費 | 5,500円/人 | | |
| 7. 申込先 | 公益財団法人 全国防災協会
FAX: 03-6661-9733
E-mail: zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp | | |
| 8. 送金先 | 銀行口座名
公益社団法人 全国防災協会
みずほ銀行 新橋支店
普通預金 口座番号 1412439 | | |
| 9. 申込方法 | 申込用紙に必要事項を記入の上、当協会あてに FAX 又は Eメールにてご送付ください。 | | ※詳細については、当協会ホームページをごらん下さい(下記、URL)。
http://www.zenkokubousai.or.jp/ |



会場案内図

- 会場 全国町村会館ホール
東京都千代田区永田町1-11-35
TEL 03-3581-0471 (代表)
- 地下鉄
 - ・有楽町線・半蔵門線・南北線
「永田町駅」3番出口徒歩1分
 - ・丸の内線・銀座線
「赤坂見附駅」徒歩8分

日 程 表

9:30~10:00	受 付		
10:00~10:05	主催者挨拶	(公社)全国防災協会 会長	脇 雅史
10:05~10:10	来賓挨拶	国土交通省水管理・国土保全局局長	塚原 浩一
10:10~11:00		気象庁予報部予報課気象防災推進室 防災気象官 風水害から命を守るために	高橋 賢一
11:00~11:50		内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(調査・企画担当) 平成30年7月豪雨を踏まえた避難に関する取組	高橋 伸輔
11:50~12:50	昼食・休憩		
12:50~13:40		国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 河川計画調整室長 大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方	森本 輝
13:40~14:30		国土交通省水管理・国土保全局防災課 災害対策室長 TEC-FORCE創設10年の歩み	小島 優
14:30~14:40	休 憩		
14:40~15:10		国土交通省中国地方整備局 総括防災調整官 平成30年7月豪雨でのTEC-FORCEの取り組み①	神宮 祥司
15:10~15:40		国土交通省四国地方整備局 総括防災調整官 平成30年7月豪雨でのTEC-FORCEの取り組み②	清水 宰
15:40~16:10		国土交通省北海道開発局事業振興部 防災課長 平成30年北海道胆振東部地震でのTEC-FORCEの取り組み	田村 圭一
16:10~16:40		(一社)全国建設業協会 技術顧問 大規模災害時の地域建設企業の取組み	牧角 修
16:40~16:55		(公社)全国防災協会 災害復旧技術専門家派遣制度 運営委員長 災害復旧技術専門家の活動実績及び派遣制度紹介	富田 和久
16:40~16:50	閉講・主催者挨拶		

(注)講師の都合により、日程等の一部変更もありえますので、あらかじめご了承下さい。

協 賛：(一財)北海道河川財団、(一社)東北地域づくり協会、(一社)関東地域づくり協会
(一社)北陸地域づくり協会、(一社)中部地域づくり協会、(一社)近畿建設協会
(一社)中国建設弘済会、(一社)四国クリエイト協会、(一社)九州地域づくり協会

後 援：国土交通省、気象庁、内閣府政策統括官(防災担当)

主催 公益社団法人 全国防災協会

